

第 1 号議案

平成 27 年度 社会福祉法人武田塾事業報告

1. 平成 27 年度の総括

法人武田塾は、創設者武田慎治郎の基本思想「共に在る」「家庭的なあたたかなふれ合い」「全ての人に教育を」をモットーとして、大舎制の中規模施設から小規模グループケア(グループホーム)への移行に向けた更なる展開を計画したり、地域在住障がい者向け福祉サービスの拡充を目指した住宅借り上げに奔走したり、また建築資材等の異常な高騰により中断していた隣接地を活用した居住環境の整備や自立支援を想定した建築プランの作成を再開しました。結果、住宅の借り上げや購入に関しては地域とのコンセンサスに若干の隔たりがあっ一部合意に至らなかったものもありましたが、隣接地の活用に向けたプランに関しては、利用者の個室化や短期利用者向けの居住プランが基本設計完成目前に至る段階に達し次年度に引き継ぐことが出来ました。

〔事業の取り組み〕

(1) 行動援護や計画相談部門の充実

計画相談、地域相談等の部門の充実や居宅介護事業やガイドヘルプ、行動援護事業など在宅者向けの障害福祉サービスは、安定的な件数で推移し、ニーズに応じられる態勢にあります。

(2) 被虐待ケースへの取り組み

障害者虐待防止法の施行(平成 24 年 10 月 1 日)以来高井田苑は被虐待障がい者のシェルターの役割を担っていますが、平成 27 年度の被虐待を理由にした保護は 0 件でした。柏原市のほか藤井寺市、松原市、羽曳野市との協定の下、通報による保護態勢は人権尊重を前面に掲げた地域への啓発活動と併せ、今後も虐待防止への取り組み

を継続していかなければなりません。

(3) 児童養護施設武田塾の支援記録ネットワークナビシステムの導入による効果

昨年度当初から開始した支援記録ナビシステム〔業務日誌+児童記録のネットワークシステム〕は本年3月で1年になります。その結果をまとめると、導入によって、①書き込んだ記録がグループホームを含め全職員に周知され全体の状況が把握しやすくなった。②記録をとおして職員間の意思疎通等が図られるようになった。③他のフロアやホームの様子も把握でき、子どもたちの状況がよくわかるようになった。④情報が共有され支援が一貫したものにつながるようになった。等が挙げられ、高評価が得られました。今後改良を加える一方、支援の中身の底上げや職員の資質の向上につながる使い方が議論され、紀要の作成などに反映させる必要があります。

(4) 地域貢献事業

法人では、地域生活支援センターさんねつとを窓口として、

①わおんの会 障がいのある地域の小学生を対象に月2回の音楽療法の会

②じゃむの会 18歳以上障がい者が毎月第3日曜日に集う外出(お花見、ボウリング、ハイキング等) イベント

③さえらの会 小学生以上の障がい児(者)が毎月第3土曜日に集うサロン風(クラフトやお菓子作り、簡単なお料理教室など)イベントを実施して数年になります。

④ゆいの会 障がい児者の保護者が、不定期に集いハイキングや料理、お菓子作りを通して楽しく気軽に過ごす会。

これらの事業は法人武田塾の独自の貢献事業として位置づけて実施してきました。社会福祉法人に対する貢献事業の要請は高まる傍ら、わおんの会や結いの会の参加者が減少し、内容や対象範囲等、継続の是非も含めて再検討すべきものも表面化しました。当法人の所有する機能を活かして内容充実や対象年齢の検討を加えてさらに進展

させる必要があります。

(5) 業績評価の実施

平成26年度に引き続き業績評価を実施し、6月賞与時に反映させました。

業績評価自体は全職員に周知され、一定の公平性を認識するところまでできていると思われませんが、①働く意欲の向上や日常業務の検証意識の向上につながっているか ②ひいては利用者支援の質の向上に展開されているか ③事業所ごとの評価や職種ごとの評価の仕方が妥当か ④評価結果の賞与への反映割合が適正かなど、プロジェクトの中で新たな課題につながる意見が見られたことから、継続した議論が必要として、これらの課題は次年度に持ち越すこととしました。

一方、毎年度当初に各職員から提示される取組み課題については、年度終了ごとに業績評価に反映させることとしました。

(6) ホームページ作成プロジェクト

ホームページのアドレスを <http://takedajuku.or.jp/> に変えたことにより立ち上がり検索欄の最上位に位置され認識されやすくなりました。それ故当法人の事業計画や事業・会計報告が即刻提示されるようになり、施設見学者などから好感を持って迎えらるようになりました。施設の増設に合わせてページ数の増加や内容充実を目指したものでなければなりません。

(7) 事務部門の組織整備

法人事務部門の組織整備プロジェクトを開始して2年が経過しました。その結果、実務の整理が図られ個々の職員の業務の理解と役割が深まって組織運営がスムーズに展開し始めています。それと共に指導部門との連携が徐々に進み、予算の伴う業務と経費の関係について話し合うなどがまだ一部とは言え、実現できました。より適切な運営が計られるシステムが構築されつつあります。